



令和4年10月28日

三沢市議会  
議長 堀 光 雄 殿

三沢市議会

議員 小比類巻 孝幸

小比類巻

議員 佐々木 卓 也

佐々木

議員 瀬 崎 雅 弘

瀬崎

議員 堀 光 雄

堀

議員 馬 場 騎 一

馬場

議員個人研修の復命について

先に議員個人研修を行った結果について、下記のとおり復命いたします。

記

1. 期 間 自 令和4年10月18日（火）  
至 令和4年10月20日（木）

2. 観察先

- (1) 山口県山口市 KDDI 維新ホール  
(令和4年10月19日（水）午前10時00分～)  
(2) 山口県山陽小野田市役所  
(令和4年10月19日（水）午後2時00分～)

3. 観察事項

- (1) 山口県山口市 KDDI 維新ホール  
・DX人材の育成事業及び関係機関との連携について  
・起業操業への支援策及び関係機関との連携について  
(2) 山口県山陽小野田市役所  
・シティセールスについて

4. 詳細 別紙のとおり



(別 紙)

### 【山口市対応者】

山口市議会 入江 幸江 議長

山口市商工振興部ふるさと産業振興課

新事業支援担当 赤野 誠 主幹

川野 佳祐 主任主事

### 【山口市の概要】

平成の大合併により、県央中核都市の実現を目指し、平成17年10月1日に近隣4町と新設合併し、さらに、30万人規模の人口とバランスのとれた産業構造を有する「広域県央中核都市」の創造に向け、平成22年に阿東町を編入合併し、人口総数19万8,727人、市域面積1023.23km<sup>2</sup>の新たな山口市が誕生した。令和2年の国勢調査人口は19万4,110人である。

### DX人材の育成事業及び関係機関との連携について

#### 【説明概要】

今回の視察会場となったKDDI維新ホール（ネーミングライツにより命名）は、「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視点に立って整備された山口市産業交流拠点施設である。

山口の陸の玄関口にふさわしい「山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくり」推進の核となる“多機能複合施設”であり、最大2,000人を収容できる可変型の「メインホール」をはじめ、ひととシゴトにめぐりあい、新たなビジネスを創り出す場「M e g r i b a (メグリバ)」(起業創業・中小企業支援施設)、健康づくりと新産業創出を目指す「メディフィットラボ」、シェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」など、産業と交流をキーワードにした様々な機能で構成されている。

この施設を起点に、新山口駅周辺の交通結節点という立地特性を生かしながら、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開し、ここで生み出される活気を山口市全体へと広げ、まちづくりと地域経済の活性化を図るものである。総工費110億円。年間の維持管理費約3億円（内指定管理料5,700万円）。2021年4月供用開始。

（因みに、市のR4年度一般会計当初予算額904億3千万円）

この施設を活用し、若者の雇用の場の創出・市内企業の人材確保に向けて、市内事業者のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の促進やデジタル人材の育成に努めている。

## ○デジタル技術活用・人材育成支援事業

デジタル人材が活躍する環境づくり

### i 仕事創出・市内企業のDX推進

- ・「DXチャレンジYAMAGUTI」（仮称）の実施

DX導入を考える地元中小企業と課題解決を図るデジタル事業者をマッチングし、中小企業のDXを推進

- ・東京圏等から仕事を獲得、デジタル関連企業の進出促進

### ii 高度なデジタル人材を活用したスタートアップ創出の環境づくり

- ・G's ACADEMY UNIT\_YAMAGUTI

プログラマー等の高度なデジタル人材の育成による起業家やスタートアップの創出等を目指し、西日本で唯一開設している起業家エンジニア養成学校「G's ACADEMY UNIT\_YAMAGUTI」の運営を行う。R3.10月入校、R4.4月卒業でエンジニア9名誕生。

### iii クリエイター等のネットワーク形成

- ・山口クリエイターズネットワーク（仮称）の形成

（起業家、エンジニア、地元企業、大学・専門学校）

### ・質疑応答

「先進的な各種事業について、いつから実施してきたのか」、「スタートに当たって、枠組作りが一番大切だと思うが、どのようにやったのか」の質問に対し、「KDDI維新ホールが出来てからの事業であり、指定管理者となつた全国的に展開している企業のノウハウを活用して運営してきている」との回答。また、「デジタル人材を育成しても、働く場所があるのか」に対しては、「起業で、需要が出てくれることを望んでいます。と同時に、DX人材は全国的に不足しており、山口県もまた同様であり、民間事業者も人材を欲しているのが現状であることから、積極的に人材育成に取り組む」と回答。

## 【所感】

「山口には首都圏でなくても雇用する企業がある」、「山口にはトップレベルのデジタル人材がある」という最終目標を目指し、市長の強いリーダーシップのもと、KDDI維新ホールを拠点に、緻密な計画を立て、研修受講者に手厚い環境（例えば研修受講料は無料）が整えられ、先駆的な取り組みを実践し、デジタル人材の育成を進めていることが強く印象に残りました。

若者の地元定着の促進を図るために何と言っても、雇用の場の創出が重要であり、今後はデジタル化進展による企業の地方移転や、デジタル化による地方での雇用創出が鍵を握っています。そのため、地元事業者等がDX

を進めていくためには、デジタル人材の育成・確保が必要不可欠ということは言うまでもないことであり、今回視察した事項について、三沢市でも導入可能なものについてはその導入に向け、積極的に議員活動に取り組んでまいります。

#### 起業操業への支援策及び関係機関との連携について

##### 【説明概要】

金融機関など支援機関と連携し、起業操業を目指す方への様々な相談や支援を進めている。

KDDI 維新ホール内の、「M e g r i b a (メグリバ)」(起業創業・中小企業支援施設)が、コワーキングスペース、コミュニティラウンジ、メグリバカフェ、シェアキッチン、チャレンジショップの5つの機能を持ち、出会いや学び、チャレンジの機会の創出と、ビジネスコミュニティの創出を目的に様々な活用されている。(年間施設利用者 38,927 人、セミナー・イベント参加者数 6,061 人等)

##### ○起業創業支援事業の主要施策について

###### ① 山口市創業支援協議会の設置・運営

⇒平成27年度に創業支援事業計画の認定を受け設置。山口市創業支援等事業計画に基づいた産学官との連携による起業創業支援及び、創業支援に関する情報交換や市の事業に対しての意見交換などを行う。

###### ② 創業機運醸成事業

⇒将来的な起業家を創出するための機運醸成として、小学生等を対象とした起業家体験プログラムを提供する事業で、新しいドリンク作りを通して原価計算から売上目標、売価設定までの経営者目線を子ども達が体験する。

###### ③ U I J ターン創業者支援補助金

⇒県外在住者が市に移住し、起業する際に発生する費用の一部を補助  
(補助率3分の1、補助上限50万円)

###### ④ 創業広告支援補助金

⇒創業間もない事業者の広報活動 (Facebook、優良広告、チラシ折り込み等)に係る経費の一部を補助 (補助率2分の1、補助上限10万円)

## 【所 感】

山口市の起業創業支援は、創業前の子どもの頃からの機運醸成にはじまり、U I J ターン創業者支援補助金、そして創業後も創業広告支援補助金、さらにはマーケティング支援補助金などで支援が継続されており、長丁場での支援がしっかり行われていることが特に印象に残り、若者のやる気を引き出し、可能性を見出し、そして定住にもつながる施策だと感じました。

三沢市は、チャレンジショップ運営費補助金による起業家の育成や、U I J ターン希望者を主たる対象とした地域企業等魅力発信動画制作事業等を実施していますが、三沢市のさらなる起業創業支援策の充実により若者の起業創業環境を整えていくため、今回の視察内容を参考としながら議員活動に取り組んでまいります。

## 【視察写真】





## 【山陽小野田市対応者】

山陽小野田市議会 高松 秀樹 議長

山陽小野田市企画部 和西 祐行 部長

シティセールス課 杉山 洋子 課長

観光振興係 渋谷 桂介 係長

市民部 河上 雄治 次長兼市民活動推進課長

## 【山陽小野田市の概要】

明治維新後、工業都市としての道を歩み、明治14年（1881年）、国内初民間セメント製造会社が設立、続いて、国内でも早期に設立された民間化学会社が誘致された。大正時代にも製薬会社の工場や国内初の民間火薬製造会社の工場が造られるなど、日本の産業近代化の先駆けと言える。同時に、石炭産業や硫酸瓶などの製陶業も隆盛を極め、現在も県下有数の工業都市であり、須恵器、セメント、硫酸瓶を製造した窯業の歴史を踏まえ、ガラスを用いた新たな文化を創造し、「現代ガラス展」を開催するなど全国へ発信することで、「ガラスのまち」としての魅力づくりに取り組んでいる。市域面積 133.09km<sup>2</sup>、令和2年の国勢調査人口は6万326人である。

### シティセールスについて

#### 【説明概要】

山陽小野田市のまちづくりの根幹にあるのが「協創によるまちづくり」であり、シティセールスは「将来にわたって持続可能なまちとするため、まちの魅力を市内外に発信することにより、「住み続けたい」と感じる市民を増やすとともに、市外の人や企業に関心を持ってもらい、山陽小野田市に呼び込むことで、まちの活力を高めるための活動である。併せて、山陽小野田市に誇り・愛着を感じ、共感する人や団体“山陽小野田市のファン”を増やし、ファン自らこのまちをより良いまちにしようと、主体的に、かつ、相互に協力しながらまちづくりに参画することも期待している。また、ファンが「協創によるまちづくり」を実践できるよう、市と市のファン等との想いや情報の共有を円滑にするための仕組みとして、市のファンを“スマイルプランナー”として登録する制度を設けている。

なお、市のファンは、「協創によるまちづくり」に参画するなかで、シビックプライド（自分はこの都市を構成する一員でここをより良い場所にするために関わっているという意識を伴い、ある種の当事者意識に基づく自負心と言える。）を育み、活動の原動力とすることとしている。

## 1 シティセールス推進指針(平成30年5月制定)と制定までの経緯について

- ・山陽小野田市誕生（平成17年3月に1市1町が対等合併）

- ・第2次山陽小野田市総合計画（前期基本計画）開始（平成30年4月）

【将来都市像】 活力と笑顔あふれるまち

【キャッチフレーズ】 スマイルシティ山陽小野田

- ・シティセールス課発足（平成30年4月）

市の魅力の発信により、誇り・愛着・共感の喚起／ファンづくりが、人口流出の抑制と新たな人・企業や財源の呼び込みにつながり、さらに情報共有等を円滑にする仕組みにより、「協創によるまちづくり」が実践され、シビックプライドの自覚と深化がもたらされる。

このように、山陽小野田市はシティセールス活動を通じて“関心”人口を増やし、「協創によるまちづくり」の原動力となることを期待している。

※「交流人口」「関係人口」「定住人口」の前提にあるのが“関心人口”

## 2 PRロゴマーク及びイメージカラー（オレンジ）について



現在の活用状況は、市役所のみならず、市役所以外の使用についても承認により、無料で使用され、市全体で、シティセールスに取り組んでいる。

## 3 シティセールスレポートの作成について

「シティセールス推進指針」に沿って年度毎の取組状況を把握し、シティセールス推進における成果や課題、対応策等を取りまとめ、公表することにより、職員及び市民等のシティセールスに関する理解を深めるとともに、シティセールスの取組をより円滑・活発にすることを目的として、「シティセールスレポート」を作成している。

### ○シティセールスレポートの内容

#### (成果・効果)

平成30年度からスタートしたシティセールスの取組を更に発展させるため、引き続き、ロゴマークとイメージカラー「オレンジ」を積極的に活用した。令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面型のイベントについてはコロナ禍以前のように実施されなかった。ウィズコロナにおける取組が進み、移住フェア等の県外など遠方の方を対象とする企画は、オンラインでの実施を活用した。ただし、観光事業な

ど対面でのイベントについては、感染状況の動向を注視し、コロナ対策を徹底した上で、可能な範囲で実施した。山口ゆめ回廊博覧会や熱気球搭乗体験などの開催は、本市への観光客の増加、観光施設への周遊促進となった。なお、スマイルプランナー交流会は、対面とオンラインの併用で実施し、参加者の参加方法を選択可能とした。観光客数は、前年度比110%増とコロナ禍以前とはいかないが、持ち直すことができた。

情報発信については、令和3年1月から公式ツイッターを開設したこともあり、SNSの閲覧数が増加し、市公式アカウント（HP、SNS）閲覧数は昨年度を上回ることができた。

また、企業誘致数は3年ぶりの2件と前年度比200%となっており、地域経済の活性化、雇用の創出につながっている。これらの指標から、市内外の人や企業から本市への関心が徐々に高まってきていると評価される。

#### （課題及び対応策）

市公式アカウント（HP、SNS）の閲覧数など昨年度を上回った指標がある一方で、移住相談件数、サポート寄附額（ふるさと納税）についての指標は昨年度を下回っている。

移住相談件数の減少については、ホームページやSNSを見てくれた方やオンラインイベントに参加してくれた方へ、本市の魅力が十分に伝わっていないと考えられる。本市の魅力である「住みよさ」については、インパクトが大きいものではないため、PRの手法は簡単ではない。そのため、シティセールスに対する職員の意識醸成や広報活動におけるスキルの上達を図り、本市の魅力が市内外の方々にきちんと「伝わる」よう、これからは近年のトレンドであるデジタルを活用した情報発信の手法を展開していく必要がある。

サポート寄附額の減少は、本市売れ筋返礼品であるおせちについて、他自治体の参入による市場の取り合いとなったことが大きな原因である。商品画像の作りこみや商品広告によるPR強化を行うとともに、おせちだけに頼らず、新たな売れ筋返礼品の開発に取り組むことが重要である。

今後も引き続き、シティセールスについての職員研修を実施することで、職員一人ひとりにシティセールスの意識をもってもらい、個々の業務における広報活動の重要性を認識し、実践してもらう。これにより、本市の認知度を更に向上させ、人々の共感を得られるようなプロモーション活動を積極的に行い、交流人口、移住定住者の増加を図ることができるよう、引き続き全庁体制でシティセールスに取り組んでいく。

#### 4 観光PR動画・パンフレットの作成について

##### (1) 観光情報発信ツール作成の経緯等

認知度向上及び交流人口の増加を図ることを目的に、観光素材は自然、人、体験、食を中心とし、モデルコースの紹介等、観光行動に直結しやすい内容とした。

##### (2) 観光PR動画について

###### ・企画コンセプト

単に風景等を流すのではなく、来訪者が地元の人々や観光施設のスタッフの笑顔とふれあいながら体験する様子等、ストーリー性のあるものとし、将来都市像として掲げている「活力と笑顔あふれるまち」を視聴者が感じられるもの

###### ・配信業務

###### i テレビにおける配信

(山口朝日放送のスポット配信、ウェザーリポート、番組内でのレポート)

###### ii インターネットにおける配信

iii 市独自配信 (YouTube 配信など)

##### (3) 観光パンフレットについて (配布数 10,000 冊/年)

###### ・企画コンセプト

i 市の魅力を印象深く写真やデザインで紹介できるもの

ii 見る人が、情報を容易に取得できるように紙面の構成・文章表現・QRコードの掲載等を工夫すること

iii サイズや紙質は手軽に手に取り持ち運びやすいものを選択すること

#### 5 スマイルプランナー制度について

##### ・市のファンのまちづくりへの参画を円滑にしていくための仕組み

##### ・登録者数 (令和4年3月31日現在)

◎個人 229 ◎団体 56

自分の意思に基づき登録、自己有用感・自己肯定感につながる。⇒スマイルプランナー同士の交流会。話し合い、一緒に何かやろう。(行政はサポート・支援) ⇒「協創によるまちづくり」^

## 6 山陽小野田市L A B Vプロジェクトについて

この事業は、{産（小野田商工会議所、民間企業G）官（市）学（山口東京理科大学）金（山口銀行）}でチャレンジする「協創によるまちづくり」で、日本初の官民連携（P P P）事業であり、地域の賑わいを取り戻す事業でもある。最近は、マスコミだけでなく自治体や専門家からの視察も続いている、「協創によるまちづくり」を象徴する事業であり、市長の強いリーダーシップで進められている。

**特徴1** 複数の公有地等を対象とし、公共施設と民間収益施設も組み合わせた開発やマネジメントを行う。

**特徴2** 自治体が公有地を現物出資し、民間事業者が資金出資して作った事業体が、公共施設と民間収益施設を複合的に整備する。

### 【所感】

人口減少社会にあって、移住定住を推進していくためには、シティセールスは重要な施策である。

そのため、山陽小野田市では、市の知名度を上げるために、市職員全員がシティセールスを担っているという観点から、シティセールスに対する職員の意識醸成や広報活動におけるスキルの上達を図るとともに、さらには市民そして市のファンもシビックプライドを持ち、「協創によるまちづくり」への参画を目指し、しっかりと歩みを進めているという印象を強く持ちました。

また、市のファンのまちづくりへの参画を円滑にしていくための仕組みとしてのスマイルプランナー制度にも興味を惹かれたと同時に、「シティセールスレポート」の取り組みにおいてP D C Aサイクルがしっかりと実践され、素晴らしい取り組みだと感じました。

山陽小野田市では、「協創によるまちづくり」に向けて、シティセールスに関わるそれぞれの施策・事務事業が有機的に一体となり、一層の推進力を得ているのではないかと感じました。

三沢市も様々なシティプロモーションに取り組んでいますが、山陽小野田市の「協創によるまちづくり」という大きな最終目的に向けた戦略の中で、その手法等において可能なものについては三沢市の取り組みに活かし、三沢市のファンを増やし、ひいては移住定住者の増加につながるよう、議員活動に取り組んでまいります。

【視察写真】

